

四半期報告書

(確認書を含む)

第72期 第2四半期

自 平成25年 7 月 1 日

至 平成25年 9 月 30 日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	8
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(四半期連結貸借対照表関係)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本等関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	(19)
確認書	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	18,160	18,276	37,508
経常利益 (百万円)	972	1,679	2,346
四半期(当期)純利益 (百万円)	534	1,125	855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	436	1,320	1,149
純資産額 (百万円)	24,881	26,887	25,428
総資産額 (百万円)	40,481	43,007	42,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.69	27.17	20.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	62.2	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,352	1,664	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△213	△844	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△617	△516	△972
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,582	3,509	2,632

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.50	12.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種政策により円安・株高が進行して輸出環境や企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復傾向にあります。当社グループの主力商品であるステンレスは、前年度後半にニッケルの市場価格が上昇したため価格値戻しが行われました。値戻しはある程度は達成されましたが、値戻しの影響もあり市況の荷動きは盛り上がりには欠けるものになりました。

このような状況下におきまして、当社グループは自動車用ステンレス管、建設仮設材用鋼管などの健闘で当第2四半期連結累計期間における売上高は182億76百万円(前年同四半期連結累計期間比0.6%増)となりました。収益面におきましては、工場稼働率の向上、製品価格の上昇、材料価格上昇に伴う在庫評価の好転などにより利益項目は以下のように大幅な増益となりました。営業利益は15億95百万円(前年同四半期連結累計期間比67.4%増)、経常利益は16億79百万円(前年同四半期連結累計期間比72.6%増)、四半期純利益は11億25百万円(前年同四半期連結累計期間比110.7%増)となりました。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、自動車用は好調を持続しました。装飾用は健闘したものの、配管用は数量の減少等により振るいませんでした。その結果売上高は84億87百万円(前年同四半期連結累計期間比1.1%増)となりました。

ステンレス条鋼部門では、公共投資等の減少により売上高は50億48百万円(前年同四半期連結累計期間比1.5%減)となりました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向け部品は好調さを持続しましたが、家庭用金物製品は円安傾向にもかかわらず輸入品の流入は続き、売上高は11億62百万円(前年同四半期連結累計期間比5.7%減)となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用の好調さが全体を牽引し、売上高は21億48百万円(前年同四半期連結累計期間比10.8%増)となりました。

その他部門では、パイプ切断機は設備投資の鈍さを受け低調でした。通信販売用商品と自転車の販売は前年並みに好調でした。その結果売上高は、14億28百万円（前年同四半期連結累計期間比2.3%減）となりました。

- （注） 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

（2）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により16億64百万円の収入となり、投資活動により8億44百万円の支出となり、財務活動により5億16百万円の支出となりました。これらに連結の範囲の変更に伴う増加額5億30百万円も加わった結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて8億77百万円増加し35億9百万円（前連結会計年度末比33.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億77百万円、売上債権の減少14億51百万円でありましたが、たな卸資産の増加8億26百万円、法人税等の支払額4億47百万円などにより、営業活動全体では16億64百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比29.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出5億98百万円、有価証券、投資有価証券の取得2億97百万円などがあり、投資活動全体では8億44百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は2億13百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が借入額を3億6百万円上回ったことに加え、配当金の支払額2億7百万円などにより、財務活動全体では5億16百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は6億17百万円の支出）となりました。

（3）財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は430億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億57百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加3億78百万円、受取手形及び売掛金の減少14億42百万円、たな卸資産の増加8億26百万円、有形固定資産の増加11億70百万円、その他の投資の減少9億35百万円（主に関係会社株式の減少）などであります。負債の部の増減の主なものは、短期借入金の増加3億77百万円、長期借入金の減少6億84百万円、退職給付引当金の減少2億35百万円などであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は268億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億59百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が9億16百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が4億1百万円増加したことなどによるものであります。また、連結範囲の変更により少数株主持分が1億41百万円新たに発生いたしました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.2ポイント上昇し、62.2%となりました。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	42,373,404	42,373,404	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	42,373	—	7,360	—	7,705

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.21
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,955	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,825	4.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	3.96
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.54
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	1,235	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,149	2.71
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.38
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	798	1.88
計	—	15,558	36.72

- (注) 1. 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。
2. 上記の他に当社所有の自己株式948千株(2.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,117,000	41,117	—
単元未満株式	普通株式 308,404	—	—
発行済株式総数	42,373,404	—	—
総株主の議決権	—	41,117	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	948,000	—	948,000	2.24
計	—	948,000	—	948,000	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832	3,210
受取手形及び売掛金	※2 12,197	10,755
有価証券	—	641
たな卸資産	※1 8,147	※1 8,973
その他	703	711
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	23,857	24,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,339	7,661
その他(純額)	6,249	7,097
有形固定資産合計	13,588	14,758
無形固定資産		
その他	19	19
無形固定資産合計	19	19
投資その他の資産		
その他	4,915	3,980
貸倒引当金	△31	△23
投資その他の資産合計	4,884	3,956
固定資産合計	18,493	18,735
資産合計	42,350	43,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,237	7,169
短期借入金	1,411	1,788
未払法人税等	455	562
引当金	371	353
その他	※2 1,549	1,388
流動負債合計	11,024	11,262
固定負債		
長期借入金	2,511	1,827
退職給付引当金	1,847	1,612
役員退職慰労引当金	395	387
長期リース資産減損勘定	801	689
その他	340	340
固定負債合計	5,896	4,857
負債合計	16,921	16,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	10,210	11,126
自己株式	△243	△244
株主資本合計	25,032	25,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	469
為替換算調整勘定	89	328
その他の包括利益累計額合計	396	797
少数株主持分	—	141
純資産合計	25,428	26,887
負債純資産合計	42,350	43,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,160	18,276
売上原価	14,590	13,984
売上総利益	3,570	4,291
販売費及び一般管理費	※1 2,617	※1 2,695
営業利益	953	1,595
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	24	43
持分法による投資利益	38	63
その他	26	35
営業外収益合計	90	145
営業外費用		
支払利息	29	23
売上割引	18	21
為替差損	15	—
その他	7	16
営業外費用合計	71	61
経常利益	972	1,679
特別損失		
固定資産除却損	10	1
投資有価証券評価損	139	—
会員権売却損	1	—
特別損失合計	151	1
税金等調整前四半期純利益	821	1,677
法人税、住民税及び事業税	318	550
法人税等調整額	△31	7
法人税等合計	287	557
少数株主損益調整前四半期純利益	534	1,120
少数株主損失(△)	—	△5
四半期純利益	534	1,125

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	162
為替換算調整勘定	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△17
その他の包括利益合計	△98	200
四半期包括利益	436	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	1,320
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821	1,677
減価償却費	401	377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
受取利息及び受取配当金	△25	△46
支払利息	29	23
為替差損益 (△は益)	15	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	2,277	1,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271	△826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,324	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54	△235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	—
有形固定資産除却損	10	1
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	△15
その他の負債の増減額 (△は減少)	△176	△187
小計	2,316	2,032
利息及び配当金の受取額	38	100
利息の支払額	△29	△21
法人税等の支払額	△47	△447
法人税等の還付額	74	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△148
有価証券の償還による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△210	△598
投資有価証券の取得による支出	△2	△148
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△844

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	500
短期借入金の返済による支出	△104	△644
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△192	△162
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△207	△0
配当金の支払額	△211	△207
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,506	347
現金及び現金同等物の期首残高	2,076	2,632
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,582	※1 3,509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
前連結会計年度において非連結子会社であったPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAは、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	4,638百万円	5,383百万円
仕掛品	1,652	1,778
原材料及び貯蔵品	1,856	1,810

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	610百万円	—
支払手形	693	—
その他(設備関係支払手形)	2	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
荷造・運送費	1,005百万円	1,008百万円
給料諸手当	412	435
賞与引当金繰入額	104	109
退職給付費用	70	43
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
支払手数料	236	252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,582百万円	3,210百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△200
有価証券(金銭信託)	—	500
現金及び現金同等物	3,582	3,509

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円69銭	27円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	534	1,125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	534	1,125
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,086,240	41,426,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第72期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 207百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 宏明は、当社の第72期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。